

人口減少と地域経済成長¹

関西学院大学 経済学部 村田ゼミ

藤原照恭² 河毛絵莉子 大尾尚平 西川知沙

田村佑美子 内村健太郎 壁谷紗代 深井千里 五宝亮太³

¹本稿は、2010年12月4日・5日Sに開催される、WEST論文研究発表会2010に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、村田 治教授（関西学院大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² 代表 藤原照恭 (ahm34992@kwansei.ac.jp)

要旨

内閣府が、11月6日に発表した景気基準日付によると、2002年1月から始まり69カ月の戦後最高の波を観測した第14循環の谷を2009年1月に設定した。しかし、依然と「不景気」から脱却できていないのは日々の生活、情報からは明らかである。その「不景気」の要因を、筆者達は日本が国際競争力に負けた結果等ではなく、「内需の縮小」（国内消費の減少）による、内需不振であると考え。「内需の縮小」は、国内における構造的問題によって生じるとされる。このような人口の構造的問題として注目されているのが、少子高齢化による人口減少の深刻化である。しかし、筆者達は、本研究において、少子化と高齢化を別々の現象として捉え、経済において生産の中心とも言える生産年齢人口の減少が「内需の縮小」を引き起こしている事を証明したい。そこで、第1章では、現在の日本現状を把握するために、生産年齢人口と総人口との関係を調べる。現在の日本においては、生産年齢人口の減少が著しく現れており、高齢化が増加傾向にあることを証明する。また、ここで少子高齢化が間違った表記であり、少子化と高齢化を別々の問題であることも述べたい。第2章では、この人口問題を問題にした論文は数が少なく、生産年齢人口の減少から総生産の減少と捉えられている等の供給面からアプローチされているものが多い。そこで、筆者達は、生産年齢人口の減少は、総消費の減少に繋がるといった需要面からのアプローチを行い、非常に希少である事を証明したい。第3章では、理論・分析を行う。総人口、総消費、生産年齢人口、県内総生産の4つの指標の成長率を算出し、1976年から2005年までの48都道府県全てをグラフ化したものを用いる。全てを掲載することは不可能であるため、有意義な結果を見いだせるグラフのみを紹介したい。第4章では、前章で明らかになった現象を参考に今の日本にとって何が大切であり、何が必要なかを政策提言したいと考えている。

WEST 論文研究発表会 2010

第 1 章 現状分析・問題意識

現在の日本は「デフレ」や「不景気」であると日々マスコミ等で騒がれている。しかしながら、実際のところこのような学術用語の深層は非常に曖昧なものである。何が原因となって、何が起きているのかという事実は必ずしも明確な言葉で表現されず、明快な回答によって分析されたり、語られたりすることはほとんどない。それは、誰しもが本当の問題や本当の原因は何かについて、十分に理解していないということに他ならない。

さて、まず初めに日本の「不景気」について述べる。日本は現在不景気であると言われるが、その本当の問題点は国際競争力に負けた結果等ではなく、「内需の縮小（国内消費の減少）」と呼ばれる内需不振によるものである。「内需の縮小」は一般的に国内における構造的問題によって生じるとされる。このような人口の構造的問題として一般的に注目されているのが、少子高齢化による人口減少の深刻化である。少子化の主たる要因としては、ライフスタイルの変化、家族の形態の多様化や地域社会でのかかわりの希薄化、そして家庭における父母の共働きが当然となった雇用形態の多様化等があげられる。一方、高齢化の主たる要因は、医療技術の進歩、生活環境の改善、食生活や栄養の改善などにより平均寿命の伸長、死亡率の改善が達成されつつあり、それらが密接に関わっていると言われる。本来、少子化と高齢化は別々の概念であるが、現在の日本に置いてはそのような少子化と高齢化を同一に捉えられており、両者を併用して「少子高齢化」と一般に呼称されている。

統計局による人口統計資料⁴によると、我が国の総人口は 2008 年の段階で 1 億 2769 万人である。また、将来推計人口（2006 年 12 月推計）の資料によると、総人口（中位推計）は 2006 年の 1 億 2774 万人をピークに減少に転じ、2020 年には 1 億 2411 万人に達するとされている。これを年齢別に見ると、生産年齢人口（労働力の中核をなす 15 歳以上～65 歳未満の人口層）は、8230 万人で、すでに 1995 年（8717 万人）をピークに減少を始めている。さらに言えば、14 歳以下の人口については 2005 年の 1758 万人から 2020 年までに 1319 万人へと 400 万人以上が減少すると予測されている。これに対して、増加するのは 65 歳以上の人口であり、2005 年の 2576 万人が 2020 年には 3534 万人へと増加する。こうした推移を見ると、少子化と高齢化の同時進行が今後も一段と加速することは明らかである。日本では、首都圏においてすら、生産年齢人口は減少し続けている。他方、日本中で高齢者が増加しているが、特に高度成長期に若者を集めた首都圏のような地域ほど増加のペースが右肩上がりになっている。近年、この少子高齢化の影響として、人口構造の変化や人口減少社会の到来などが騒がれているが、少子高齢化や人口減少が日本の経済に与える影響については未だに様々な議論がなされており、最終的な結論には至っていない。そこで、地方が衰退しているのと同様に首都圏も衰退しているという現状に気づいている日本人は少ない。しかしながら、本当の原因は「少子高齢化」による生産年齢人口の減少によっておこる人口減少ではないかということを本研究では主張したい。ここまで見ても分かる通り、地域経済成長の低迷の原因は「人口減少」と密接に関係している。ゆえに、本研究では、世間一般で感じられている景気低迷の実態は「人口減少」によるものであり、消費世代、生産年齢人口の人口増減とその世代の加齢、人口の世代構造の変化であると主張する。つまり、地域経済

⁴ 統計局 HP (<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>) より引用

WEST 論文研究発表会 2010

成長の原因は、生産年齢人口という現役世代の人口増減という人口減少なのではないかと考えるのである。

ここで、青森県を例にあげる。青森県の実年齢人口は、1990年から1995年までに9千人弱減少しているのに対し、総人口としては1千人弱しか減少していない。また、2000年から2005年での生産年齢人口の減少は5万4千人の減少に対して、総人口は3万9千人の減少しかみられなかった。これらの数値は、子どもと高齢者も加えた総人口の減少よりも現役世代に絞った生産年齢人口の方で減少幅が急であることを示している。ここで「生産年齢人口減少」と少子高齢化が同様のものではないかという反論を予測することができるが、少子高齢化という言葉そのものが不相当であることをまず認識しなくてはならない。「子供の数を増やせば、高齢化は防げる」というのは全くの誤解であり、そもそも少子化＝子供の減少、高齢化＝高齢者の激増という、独立した2つの事象を一緒にしてしまっている段階で、少子高齢化が誤った表記であると言える。そこで、今回の研究は、論文全体を通して「地域経済成長の低迷の原因は“人口減少”である」ということを証明することを目的として進める。また、これらの事実について、筆者らは、生産年齢人口と消費の関係を都道府県別の生産年齢人口と項目別消費から考察する。さらに、個人消費と小売販売額と県内総生産の3つに焦点を当て、それらを元に消費と地域経済成長の関係を研究していきたい。

WEST 論文研究発表会 2010

第 2 章 先行研究及び本稿の位置づけ

従来、90年から始まり以後10年という長期間にわたって続いた大不況、いわゆる「失われた10年」は供給側の問題こそが不況の原因であると考えられており、これは少子高齢化による労働人口が減少してきたこと、さらに、それにより産出量、生産量が減少しそれに伴い潜在成長率が低下したという考え方である。これに対して著者は資本や労働投入量、さらに技術進歩が総需要の動きに左右されるというケインズの理論をあげ以下のように述べている。「しかし多くのエコノミストは、たとえ「短期」についてはケインズ理論が正しいとしても、「長期」敵には資本と労働の「存在量」が産出量を決める、すなわち産出量はサプライ・サイドで決まる、と考えている。私は、こうした正統的な考え方は間違っていると思う。十年という長さは十分に「長期」といえるだろう。マクロ経済の十年間の平均的コストパフォーマンスは、サプライ・サイドで決まるだろうか。二、三年という「短期」だけでなく、十年という「長期間」をとっても、需要がマクロ経済の動向を決める上で最も重要な要素だということ、秘奥なくわれわれに知らしめたのが、90年代における日本経済の経験ではなかったのか。需要が伸び悩む中で、資本稼働率は低下していく。労働投入量も、失業率が上昇し、「パート化」が進む中で伸び悩む。こうしたことが十年近く続くのである。」⁵またこれまでの日本経済の不況が例外なく需要不足によって発生したこと、また日本の成長率の変動を生み出す大きな要因である設備投資、また消費が「失われた十年」において大きく変動し、それにあわせて成長率も同じ動きをしていることから著者は「失われた十年」の主因が総需要の低下によるものと主張している。

また、小峰氏は、日本経済が直面する課題を時間軸で捉え、人口変動を長期的な課題とし、人口変動の影響を人口の絶対水準の減少、少子化の進展、高齢化の進展の3つの大きな変化であると述べている。著書中で、人口減少の問題を私達の一生を通じた貯蓄・消費行動を考えた際に、働いているうちに老後への備えを行い（貯蓄率は高い）、引退してからこれを取り崩して生活を維持する（貯蓄率は低下しマイナスになる）という考え方からなるライフサイクル仮説から高齢化による貯蓄の低下として捉えている。

そこから小峰氏は、「高齢化が進展すると、貯蓄を積み重ねる勤労世代よりも貯蓄を取り崩す高齢世代の方が増えるため、経済全体としても貯蓄率が低下するのです。」⁶「また国内貯蓄の増加テンポが低下することは、投資を抑制し、供給面から基調的な成長率を引き下げることになるでしょう」と述べています。⁷

このように、先行研究では、供給面からのアプローチが多く存在している。しかし、本研究では、上記の項目でも言及した通り、内需の不振の主要因が人口変動であるといった需要面からのアプローチ行おうと考えている。

⁵ 吉川 洋「転換期の日本経済」p208

⁶ 小峰 隆夫「最新 日本経済入門」p321

⁷ 小峰 隆夫「最新 日本経済入門」p321 - 322

WEST 論文研究発表会 2010

第3章 理論・分析

1) 理論

「内需の縮小」と人口変動が関係している可能性についてはすでに指摘した通りである。本章では、それら2つの関係を明らかにするために「人口変動と地域経済成長」の関係性を調査し、グラフ化していく。しかしながら、データ作成の前にその動機と方法を明らかにしておく必要があるだろう。筆者らは政策提言を行うため、まず地域経済成長を阻害している主因として、日本経済の停滞には日本国内の需要の不振が関係しているのではないかと考えた。藻谷氏は、著書の中で「日本国内の需要の減少は、国際競争に無関係に進んでいる」⁸とある。また、トヨタ社の人の言葉で「外国でのトヨタ車の販売は当然ながら景気に連動している。でも日本国内での販売は景気に全然連動しない」⁹とある。さらに、減少しているのは新車登録台数に現れる車の消費だけでなく、小売販売額や国内輸送量一人当たりの水道使用量などあらゆるものが長期的に減少している。これは日本中が内需の不振に陥っているからであるが、この不振は景気や産業とは関係のない要因であることを述べている。

先に上げた青森県の事例では、生産年齢人口の減少の方が子どもや高齢者を加えた総人口の減少よりも急になっている。また、首都圏では「現役世代の減少」と「高齢者の激増」が同時進行して起こっているという事実もある。輸出が好調だった際にその利益は企業収入から個人所得へとスムーズに移転が進んでいたと思われるが、そこからモノ消費が増えなかったのは「将来の医療福祉関連支出の先買い」（貯蓄）を高齢者が行ったからではないかと推測される。また逆に、日本で唯一生産年齢人口が増加した沖縄県では、先のどの県も増えていなかった個人所得も小売販売額もバブル崩壊以降に最も伸びていた。これは沖縄の出生率が日本一高く、高齢者が割合として少ないことが要因として関係しているのではないかと考えられる。以上のことから、地域経済成長の低迷の原因は、人口減少であることが十分に理解される。さて、以下では人口変動と内需の縮小を明らかにするために、新車登録台数や雑誌の販売数やお酒の販売数の推移や各都道府県の総人口と労働人口、県内総生産や総消費をグラフ化し、それぞれを比較・検討していきたい。

2) データ作成方法

人口については、総人口と生産年齢人口の2項目を準備した。生産年齢人口とは労働力人口と同義語であり、各都道府県で働いている人の数を示したものである。それぞれについて必要となるデータは、信頼性と妥当性の観点から内閣府の統計情報と総務省統計局の統計データにおいて発表されているものを使用した。生産と消費のデータについて、生産は人口と同じく出典は内閣府の統計情報より県民経済計算の県民総生産を、消費については内閣府県民経済計算の県内総支出の中から民間最終消費支出を使用している。これら総人口・生産年齢人口・県内総生産・総消費という4つのデータからそれぞれ成長率を算出し、グラフ作成に利用した。成長率は以下の計算式によって算出されたものである。

⁸藻谷浩介著『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』の第3講 p.52

⁹同書 p.54

WEST 論文研究発表会 2010

$$\text{成長率} = (\text{成長前の値} - \text{成長後の値}) \div \text{成長後の値} \times 100$$

次に、具体的なグラフの形式について説明を加える。前述の 4 つの前年比のデータをそれぞれ 3 つの期間（1976 年～1985 年、1986 年～1995 年、1996 年～2005 年）に分け、それぞれのデータの移り変わりが比較しやすいように配慮した。そして、人口に関する 2 つのデータを主軸に示し、総生産・総消費のデータを第 2 軸で表記した。総生産は面グラフ、総消費は棒グラフ、総人口と生産年齢人口を折れ線グラフでそれぞれ示している。それぞれ 3 つずつのグラフを作成した。また、考察に必要となった都道府県に関しては、1976 年～2005 年までの全期間のデータからもグラフを作成した。¹⁰以下よりグラフから読みとれる事柄を一つずつ証明したい。

3) 結果 1 総人口と生産年齢人口との比較

47 都道府県のデータの中から、総人口と生産年齢人口の関連性から見ていくことにする。70 年代～バブル期まではどの都道府県も似たような傾向であったのだが、バブル崩壊以降は様々な傾向が見られるようになってきた。その中でも 96 年以降のデータがそれについて最も顕著に表れていたため、ここでは 96 年以降のデータを取り上げる。47 都道府県の総人口と生産年齢人口の関連性を調べると、大きく分けて 3 つの傾向があることがわかった。（それぞれタイプ A、タイプ B、タイプ C とする）。まず、1 つ目：生産年齢人口、総人口ともに増加している都道府県（＝タイプ A、沖縄県¹¹、滋賀県¹²）。2 つ目：生産年齢人口は減少しているが、総人口が増加している都道府県（＝タイプ B、愛知県¹³、東京都、その他 15 府県）。3 つ目：生産年齢人口、総人口ともに減少している都道府県（＝タイプ C、青森県¹⁴、その他 17 道県）。

では、なぜこのように 3 つの傾向にわかれたのであろうか。それは、それぞれのタイプに属している都道府県に共通した要因があるからである。

まず、タイプ A。沖縄県は出生率が全国高く、人口ピラミッドの構成も割と年少人口や生産年齢人口の下の部分の層が多い。それゆえに、生産年齢人口、総人口ともに増加しているのである。滋賀県の場合は、交通の要所としての立地条件、中京圏、関西圏に挟まれベッドタウンとして開発が進み、また工場や大学の誘致を積極的に行った結果、総人口が増加している。工場や大学を誘致することで若年層の人口も増え、結果生産年齢人口も増加したのである。

次にタイプ B。ここに属している都府県は三大都市圏及びその近郊にある、地方中枢都市であることが判明した。都市圏や中枢都市には企業や企業の支社が立地しているため、人が地方などから集まってくる。いわゆる社会増減により、人口が増加する。しかし、働き手の生産年齢人口が流入してくるのにもかかわらず、なぜ減少しているのだろうか。これは、各都府県の年齢別の人口構造に答えを見出すことができる。実は生産年齢人口が減っている代わりに老年人口が増えているのだ。では、愛知県を例に具体的な数値を出して考察してみる。1 年間に新たに生産年齢人口の区分に入る年齢層と新たに老年人口になる年齢層の絶対数を単純比較すると約 4 万人老年人口になる年齢層が多い。（H18 年愛知県の人口統計より）これだけで、全人口に対する生産年

¹⁰ 東京都:図表 1

¹¹ 沖縄県:図表 2

¹² 滋賀県:図表 3

¹³ 愛知県:図表 4

¹⁴ 青森県:図表 5

WEST 論文研究発表会 2010

年齢人口は減るのだから、増減率で換算すると、マイナスになるのはわかるだろう。これに、社会増減を考慮する。人口移動なのだが、仕事等での流入は多い半面、流出が多い。H18年の統計で社会増減によって増えた生産年齢人口は約2万5千人であるから、前述の4万人を下回っている。これでは、減った生産年齢人口分を補えていないということが明白にわかる。つまり、社会増減により人口の絶対数は増えるものの、人口構造の変化分の方が多いため、相対的に生産年齢人口が減少してしまうのだ。だから、総人口は増えるものの、生産年齢人口は減少するといった現象（タイプB）である。今回は愛知県を例に述べていったが、他のタイプBに分類された都府県は数値にはバラツキがあるものの、大方同じようなことが言える。

最後にタイプCである。これは、タイプBの社会増減がマイナスになっているため、総人口も減少し、生産年齢人口も減少する。これもタイプB同様、人口の構造的な転換により起こっているのである。

以上3つの分類から言えることは、人口の構造が転換期にさしかかっているため、沖縄、滋賀の両県を除く45都道府県の生産年齢人口は減少しているということだ。大都市近郊の社会増減の増加は今後歯止めがかかり、いずれタイプBに属していた都府県の多くはタイプCになることだろう。

4) 結果2 総人口の増加と生産年齢人口の減少

各都道府県におけるグラフを比較していくと、2000年代に総人口が増加しているにも関わらず、生産年齢人口が減少している都道府県がいくつかあることがわかった。ここでは、なぜこのような現象が起こりうるのかについて検討してみたい。

ここで、愛知県を例にあげる。2000年以降、愛知県は総人口が増加しているが生産年齢人口が減少するといった状況にある。この総人口の増加の原因は高齢者（65歳以上）によるものである。2000年以降の総人口の増加数が1年につき4万人程度であるのに対し、高齢者だけの増加数を見ても、ほぼ同数もしくは上回った数字となっている。逆に生産年齢人口は、2000年～2001年にかけて以外は年々減少している。グラフをみても、この現象は視覚的に理解できるであろう。15次に、この現象の原因を人口構成（人口ピラミッド）の面から検証してみる。2000年に定年を迎えた退職者は1940年生まれの人々であり、この年に生産年齢人口になる（15歳）人口に比べ、絶対的に総数が多い。さらに前述のとおり、人口増加とは言うものの、生産年齢の増加ではなく高齢者の人口増加が主となっている。これは、愛知県が東海地方の中心地であり、他の地方よりも、インフラや病院等の施設、社会資本が充実しており、高齢者の流入が多いことに起因していると予測される。実際に、高齢者の人口はこの年度以降増加の一途をたどっている。これは、2000年以降に定年を迎える人口が絶対的に他の年代に比べて多いためである。全体的に見て、高齢者の人口が多くなると高齢者の比率が増え、生産年齢の比率が下がる。これが、人口が増加しているものの、生産年齢人口が現象してしまうという現象が起こる要因である。この現象が起こっているのは、福岡県や神奈川県、埼玉県、兵庫県などの都市群に分類される都道府県である。これらの現象の理由は愛知県と同様のもので説明できるだろう。

また、国立社会保障・人口問題研究所が行っている人口の将来推計の調査結果によると、先

WEST 論文研究発表会 2010

ほどまでに上げたように、都市部の都道府県では高齢者が著しく増加するとの推計が出ている。このような高齢者の増加に加え生産年齢人口の減少という現象が起こることが予測されている。

5) 結果 3 生産年齢人口の低下が著しい県

九州、沖縄は 1980 年、1990 年、2000 年において生産年齢人口が極端に下がっている。沖縄県¹⁶と鹿児島県¹⁷を例にあげてグラフを確認していきたい。さて、ここで以上のグラフから読み取れることは、2 つの県で共通して 1980 年、1990 年、2000 年で生産年齢人口の減少が見られることである。沖縄県は 1980 年、1990 年、2000 年しか減少しておらず、鹿児島県では他の年でも減少は見られるものの、この 3 つの年の減少が明らかに大きくなっている。そこで、これらの原因を分析するために、さらに 15 歳未満の人口変動と 65 歳以上の人口変動も見てみることにした。沖縄¹⁸と鹿児島¹⁹のそれぞれのグラフは以下の通りである。この二つのグラフを比較してみると、1980 年の沖縄における 15 歳未満の人口は前年より増加しているが、65 歳以上の人口も同じく増加していることがわかる。これにより、1980 年の沖縄県においては高齢化が生産年齢人口の減少の原因であることが言える。また、2000 年の鹿児島県も 15 歳未満と 65 歳以上の人口が共に増加していることが分かるだろう。これについても同様のことが言える。一方 1990 年の沖縄は、高齢者が減少しているが 15 歳未満の人口も減少しているため、この年の生産年齢人口の低下は少子化が原因といえるだろう。

このように同じように減少しているように見える生産年齢人口だが、その原因は少子化なのか高齢化なのか、その両方なのかわからない。したがって、一概には少子化と高齢化が同時に発生しているとは言えないだろう。

¹⁶ 沖縄県:図表 6

¹⁷ 鹿児島県:図表 7

¹⁸ 沖縄県:図表 8 (引用:統計局 HP)

¹⁹ 鹿児島県:図表 9 (引用:統計局 HP)

WEST 論文研究発表会 2010

第4章 政策提言

上記の結果から、筆者達は、以下のような政策提言をしたい。長期的には生産年齢人口が増加すると県内総生産が上がるか関係性を導くことが出来たならば、都市における生産年齢人口を地方に配分できるようなシステムが必要となると考えられる。短期的には、内需の拡大は厳しいため、外需、投資を増やす政策を行うべきである。具体的には、為替レートの操作を用い、円安政策が有効であるとする。私たちは、短期的な政策と長期的な政策を行うことで、経済成長が見込めると考える。

WEST 論文研究発表会 2010

【参考文献】

《先行論文》

- ・吉川 洋（1999）「転換期の日本経済」 p208
- ・小峰 隆夫（2008）「最新 日本経済入門」第3版、p.321-322

《参考文献》

- ・藻谷浩介（2010）『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川書店

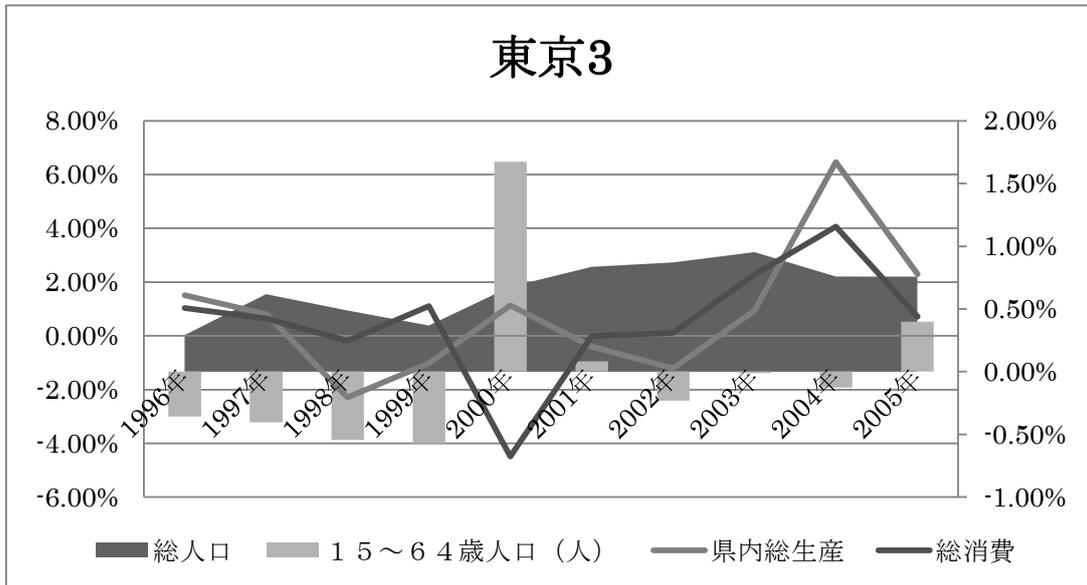
《データ出典》

- ・内閣府 『景気基準日付』
- ・統計局 HP
- ・内閣府 HP

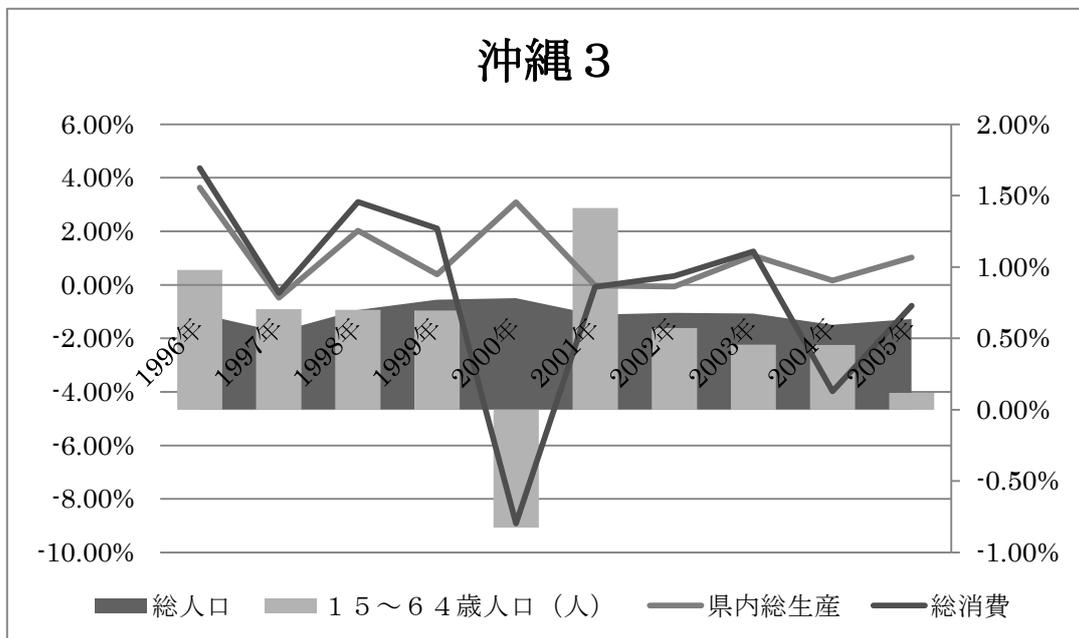
WEST 論文研究発表会 2010

【図表】

(図表 1)

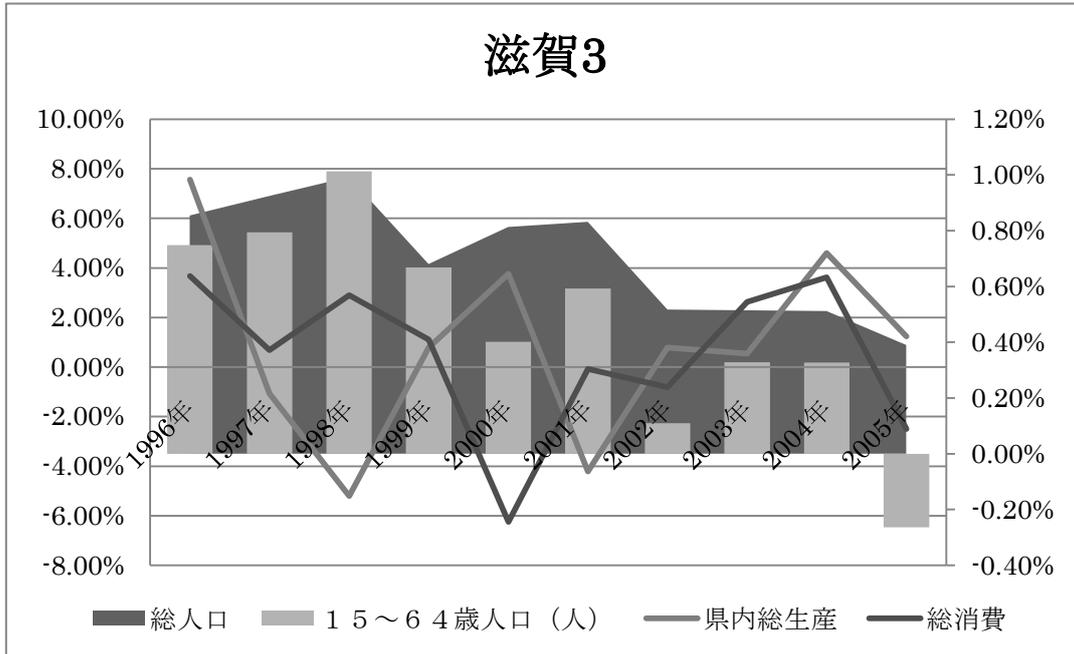


図表 2

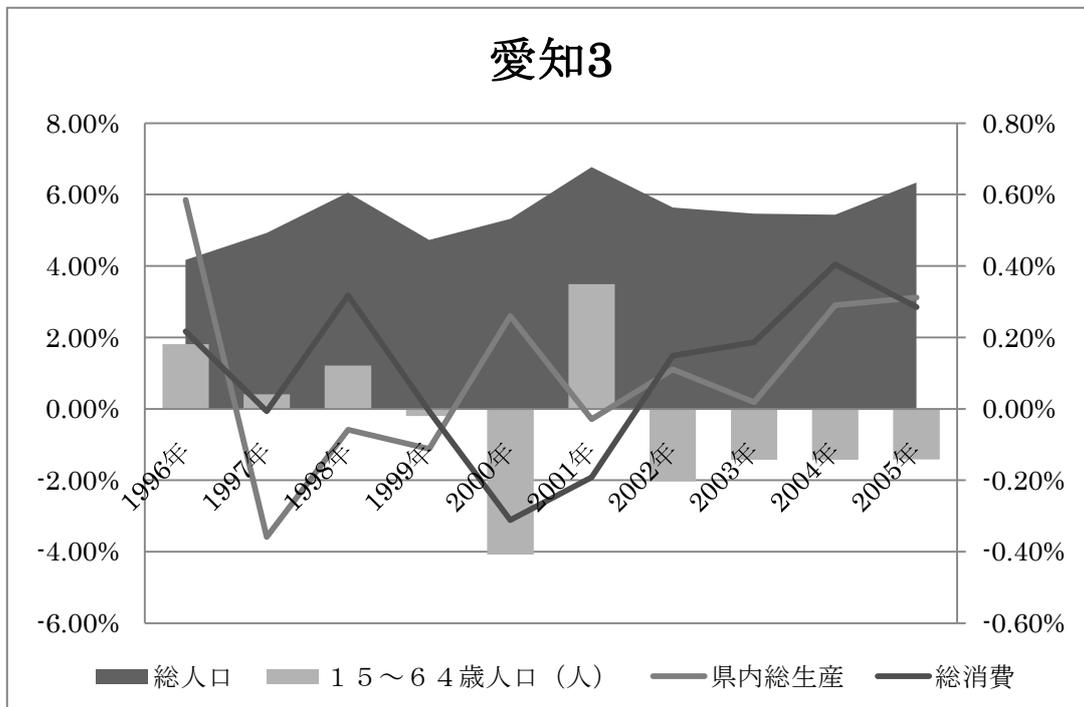


WEST 論文研究発表会 2010

図表 3

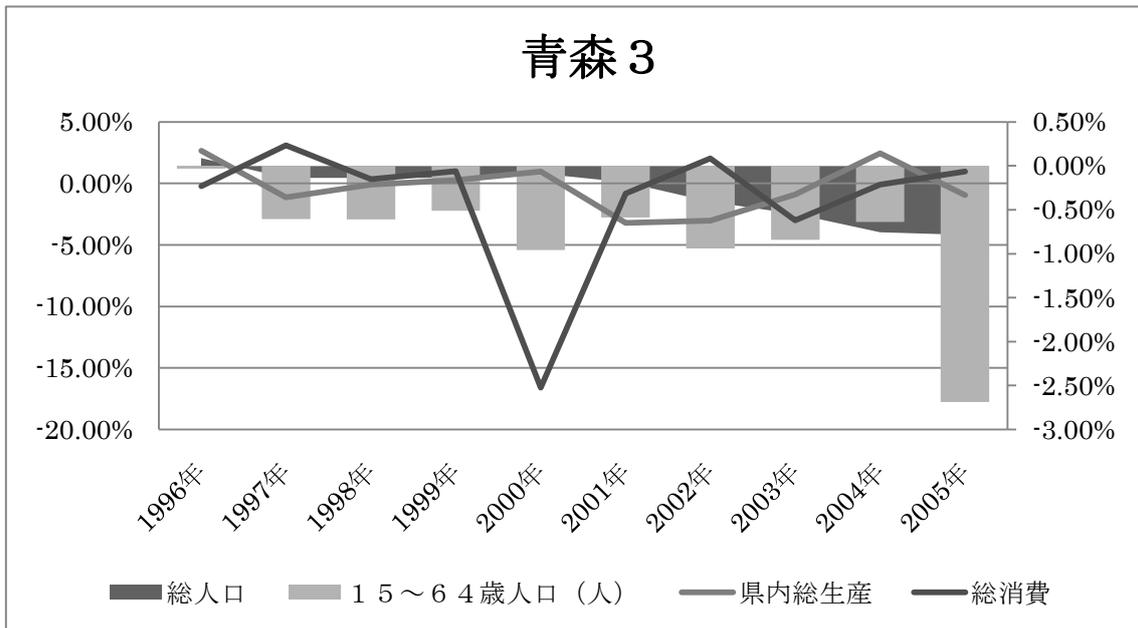


図表 4

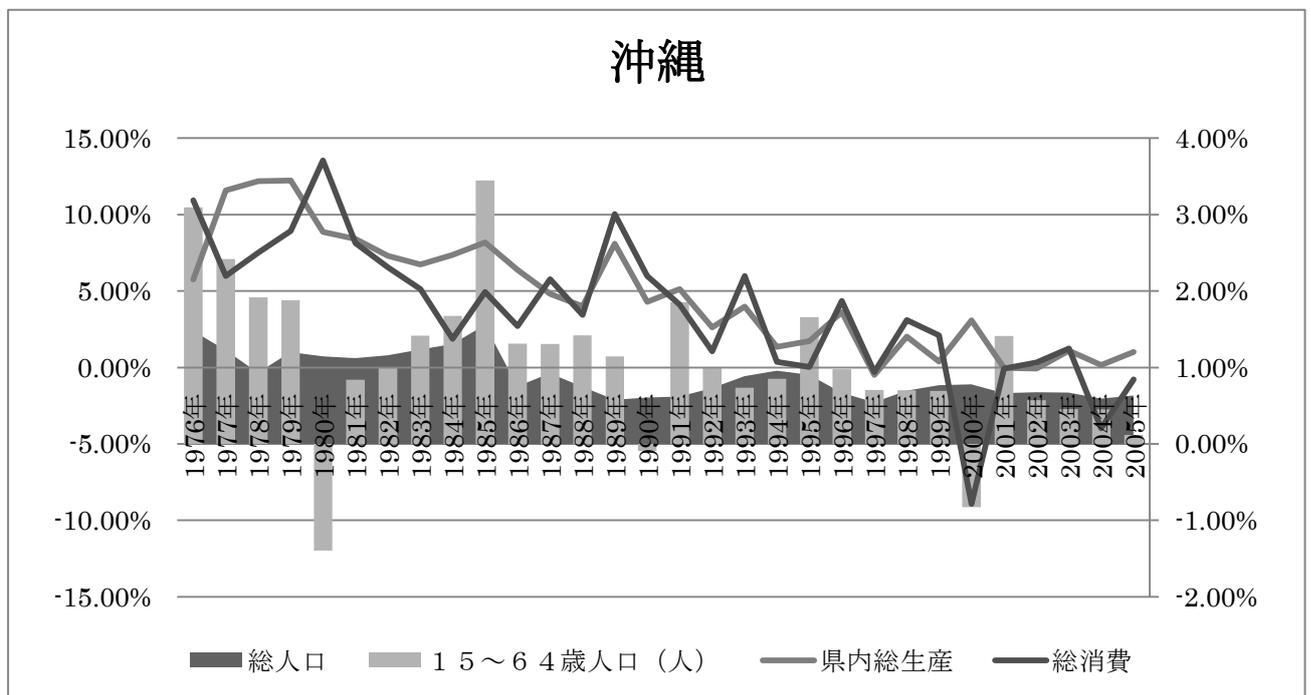


WEST 論文研究発表会 2010

図表 5

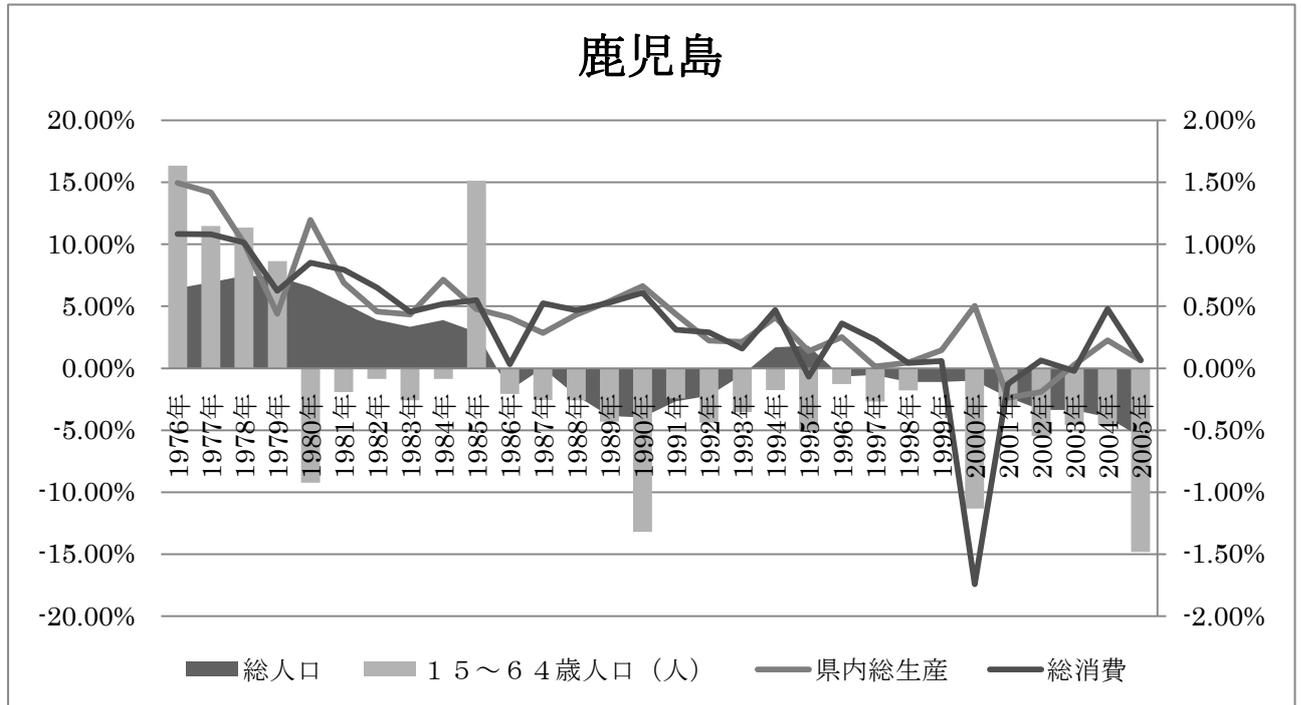


図表 6

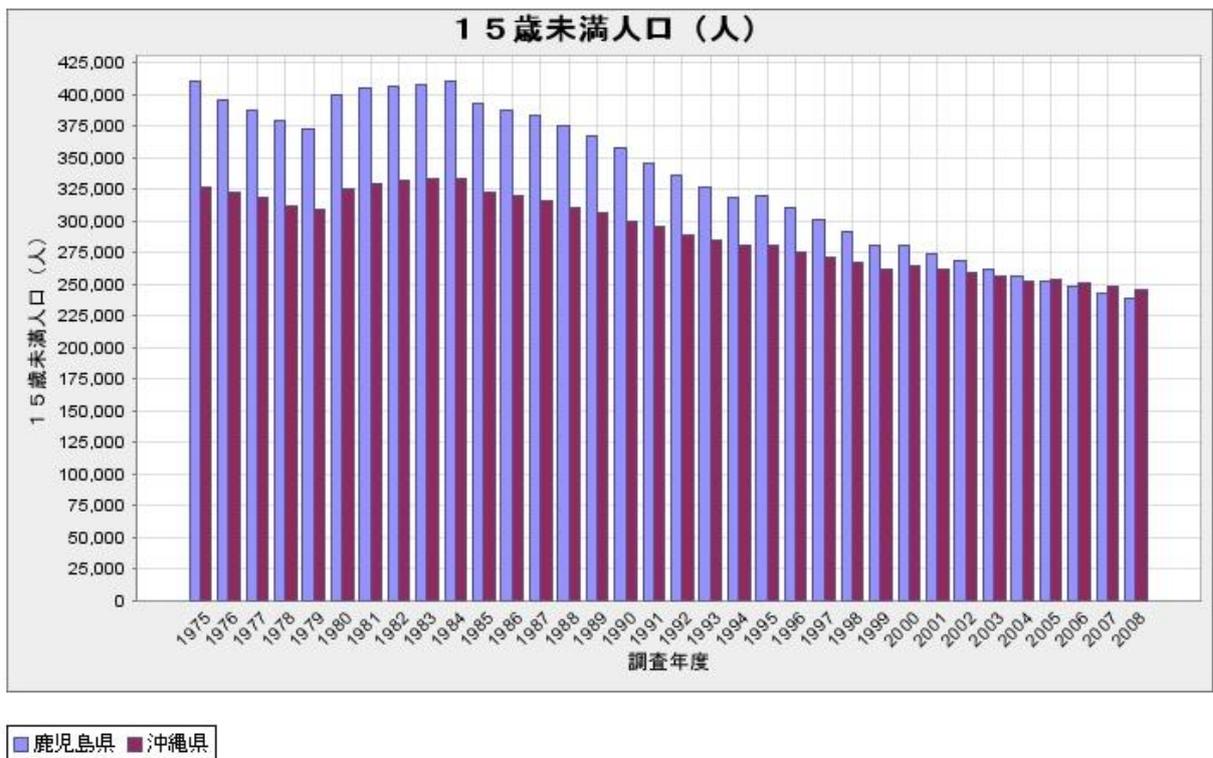


WEST 論文研究発表会 2010

図表 7



図表 8



WEST 論文研究発表会 2010

図表 9

